

施策への反映一覧表(平成24年度)

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究名反映の基になった 個別研究課題名
1	H24	河川砂防技術基準調査編の改定	国土交通省水管理・国土保全局は、河川行政の技術分野に関する基準として活用されてきた国土交通省河川砂防技術基準調査編を平成9年以来15年ぶりに改定した。この改定により、最新の知見に基づいて内容を更新したことに加え、適用上の位置付け(考え方、必須、標準、推奨、例示)を明確化し、関連する通知、手引き、マニュアル等を記載した。この改定作業にあたり、国土技術政策総合研究所は、最近の研究動向を収集・整理するとともに、国土交通本省の関係部局と連絡・調整を図り、改定原案を作成した。特に、河川研究部は、技術的な内容に関する事務局も務め、本省における全体事務局と密接に連携し、改定作業を推進した。	水管理・国土保全局、独立行政法人土木研究所	安心・安全な社会の実現	環境研究部 河川研究部 危機管理技術研究センター	ハ河川研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	b.河川	ii.技術基準策定	
2	H24	「建築物における天井脱落対策試案」の作成及び意見募集の実施	平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、体育館、音楽ホール等の多数の建築物において生じた天井の脱落被害を踏まえ、平成23年度に建築基準整備促進事業による調査研究等に基づき、地震時等における天井脱落への対策について、建築物における天井脱落対策試案をとりまとめ、平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 ・建築研究部長 ・基準認証システム研究室 総合技術政策研究センター ・評価システム研究室	ホ建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	
3	H24	「エスカレーターの落下防止対策試案」の作成及び意見募集の実施	平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその余震において、ショッピングセンターに設置されていたエスカレーターが落下するという被害が複数発生したことを踏まえ、地震時におけるエスカレーターの落下への対策について、「エスカレーターの落下防止対策試案」をとりまとめ、平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部長 基準認証システム研究室 環境・設備基準研究室	ホ建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	
4	H24	建築基準法施行令及び関連省令の一部改正案に関する意見募集の実施	平成24年7月31日から同年9月15日まで実施した「建築物における天井脱落対策試案」、「エスカレーターの落下防止対策試案」に関する意見募集を通じて寄せられた意見を踏まえ技術的検討を行い、平成25年2月28日(木)から平成25年3月29日(金)まで意見募集が実施された建築基準法施行令第39条第3項に基づき新告示案「安全上重要である天井及び天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件(案)」に反映された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 ・建築研究部長 ・基準認証システム研究室 ・環境・設備基準研究室 総合技術政策研究センター ・評価システム研究室	ホ建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
5	H24	安全上重要である天井及び天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件(案)に関する意見募集の実施	平成24年7月31日から同年9月15日まで実施した「建築物における天井脱落対策試案」に関する意見募集を通じて寄せられた意見を踏まえ技術的検討を行い、平成25年2月28日(木)から平成25年3月29日(金)まで意見募集が実施された建築基準法施行令第39条第3項に基づき新告示案「安全上重要である天井及び天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件(案)」に反映された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 ・建築研究部長 ・基準認証システム研究室 ・環境・設備基準研究室 総合技術政策研究センター ・評価システム研究室	ホ建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
6	H24	超高層建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件の一部を改正する件(案)に関する意見募集の実施	平成24年7月31日から同年9月15日まで実施した「建築物における天井脱落対策試案」に関する意見募集を通じて寄せられた意見を踏まえ技術的検討を行い、平成25年2月28日(木)から平成25年3月29日(金)まで意見募集が実施された建築基準法施行令第81条第1項第四号の規定に基づく告示改正案「超高層建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件(平成12年建設省告示第1461号)の一部を改正する件(案)」に反映された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 ・建築研究部長 ・基準認証システム研究室 ・環境・設備基準研究室 総合技術政策研究センター ・評価システム研究室	ホ建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
7	H24	損傷限界変位、Td、Bdi、層間変位、安全限界変位、Ts、Bsi、Fh及びGsを計算する方法並びに屋根ふき材等及び外壁等の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件の一部を改正する件(案)に関する意見募集の実施	平成24年7月31日から同年9月15日まで実施した「建築物における天井脱落対策試案」に関する意見募集を通じて寄せられた意見を踏まえ技術的検討を行い、平成25年2月28日(木)から平成25年3月29日(金)まで意見募集が実施された建築基準法施行令第82条の5(限界耐力計算)の規定に基づく告示改正案「損傷限界変位、Td、Bdi、層間変位、安全限界変位、Ts、Bsi、Fh及びGsを計算する方法並びに屋根ふき材等及び外壁等の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件(平成12年建設省告示第1457号)の一部を改正する件(案)」に反映された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 ・建築研究部長 ・基準認証システム研究室 ・環境・設備基準研究室 総合技術政策研究センター ・評価システム研究室	ホ建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
8	H24	免震建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件の一部を改正する件(案)に関する意見募集の実施	平成24年7月31日から同年9月15日まで実施した「建築物における天井脱落対策試案」に関する意見募集を通じて寄せられた意見を踏まえ技術的検討を行い、平成25年2月28日(木)から平成25年3月29日(金)まで意見募集が実施された建築基準法施行令第82条の5(限界耐力計算)の規定に基づく告示改正案「免震建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件(平成12年建設省告示第2009号)の一部を改正する件(案)」に反映された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 ・建築研究部長 ・基準認証システム研究室 ・環境・設備基準研究室 総合技術政策研究センター ・評価システム研究室	ホ建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
9	H24	プレストレストコンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件の一部を改正する件(案)に関する意見募集の実施	平成24年7月31日から同年9月15日まで実施した「建築物における天井脱落対策試案」に関する意見募集を通じて寄せられた意見を踏まえ技術的検討を行い、平成25年2月28日(木)から平成25年3月29日(金)まで意見募集が実施された建築基準法施行令第82条の5(限界耐力計算)の規定に基づく告示改正案「プレストレストコンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件(昭和58年国土交通省告示第1320号)の一部を改正する件(案)」に反映された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 ・建築研究部長 ・基準認証システム研究室 ・環境・設備基準研究室 総合技術政策研究センター ・評価システム研究室	ホ建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割割	基になった研究名反映の基になった 個別研究課題名
10	H24	エネルギーの約合いに基づく耐震計算等の構造計算を定める件の一部を改正する件(案)に関する意見募集の実施	平成24年7月31日から同年9月15日まで実施した「建築物における天井脱落対策試案」に関する意見募集を通じて寄せられた意見を踏まえ技術的検討を行い、平成25年2月28日(木)から平成25年3月29日(金)まで意見募集が実施された建築基準法施行令第82条の5(限界耐力計算)の規定に基づく告示改正案告示改正案「エネルギーの約合いに基づく耐震計算等の構造計算を定める件(平成17年国土交通省告示第631号)の一部を改正する件(案)」に反映された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 ・建築研究部長 ・基準認証システム研究室 ・環境・設備基準研究室 総合技術政策研究センター ・評価システム研究室	木 建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
11	H24	建築基準法施行令第137条の2及び「建築物の倒壊及び崩落並びに屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の脱落のおそれがない建築物の構造方法に関する基準並びに建築物の基礎の補強に関する基準を定める件」の改正	建築基準法施行令第137条の2において、法第20条の規定の適用を受けない既存不適格建築物に係る増改築について、増改築に係る部分の床面積が基準時における延べ面積の1/2を超える大規模な増改築を行う場合、建築物全体を現行の構造耐力規定に適合させることが規定されている。既存建築ストックの大規模な改修の円滑化を図るため、既存部分の1/2を超える増改築を行う場合であっても、増改築部分が現行基準に適合し、既存部分が一定の耐震性能を確保すれば、既存不適格建築物として存続可能となるよう、令第137条の2及び「建築物の倒壊及び崩落並びに屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の脱落のおそれがない建築物の構造方法に関する基準並びに建築物の基礎の補強に関する基準を定める件(平成17年国土交通省告示第566号)」について技術的支援を行い、平成24年9月14日に政令閣議決定され、平成24年9月20日に住宅局から改正令及び改正告示が公布・施行された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	基準認証システム研究室	木 建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
12	H24	建築設備の構造耐力上安全な構造方法を定める件の一部を改正する告示の制定	建築基準法施行令第129条の2の4第2号において、建築物に設ける昇降機以外の建築設備にあつては、構造耐力上安全なものとするが規定されている。建築物に設ける電気給湯器及びガス給湯器の大規模地震による転倒被害を防止するため、この規定に基づく「建築設備の構造耐力上安全な構造方法を定める件(平成12年国土交通省告示第1338号)」の告示改正について技術的支援を行い、平成24年5月25日から平成24年6月23日までの意見募集を経て、平成24年12月12日に住宅局から改正告示が公布された(「建築設備の構造耐力上安全な構造方法を定める件の一部を改正する告示(平成24年国土交通省告示第1447号)」)。平成25年4月1日から施行予定)	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	基準認証システム研究室 環境・設備基準研究室	木 建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
13	H24	薄板軽量形鋼造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件(告示)の一部改正	建築基準法施行令第80条の2において、鉄骨造の建築物又は建築物の構造部分で特殊な構造方法によるものに関し、安全上必要な技術的基準を定めた場合においては、それらの建築物又は建築物の構造部分は、その技術的基準に従った構造としなければならないことが規定されている。この規定に基づく「薄板軽量形鋼造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件(平成13年国土交通省告示第1641号)」について、コンタクトポイントで寄せられた提案をもとに、薄板軽量形鋼造に関する技術的基準の合理化を図る観点から技術的検討を行い、平成24年9月24日に住宅局から改正告示が施行された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	基準認証システム研究室	木 建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
14	H24	住宅の品質確保の促進等に関する法律の評価方法基準における木造免震建築物の地盤面から基礎上端までの高さに関する評価方法の明確化	住宅の品質確保の促進等に関する法律の「評価方法基準(平成13年国土交通省告示第1347号)」において、地面から基礎上端までの高さが400mm以上であることが規定されている。木造免震建築物における地盤面から基礎上端までの高さについて、コンタクトポイントで寄せられた提案をもとに技術的検討を行い、評価方法を明確化し、住宅性能評価・標示協会のHPの住宅性能表示Q&Aにおいて公示した。	住宅局住宅生産課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 ・基準認証システム研究室 総合技術政策研究センター ・評価システム研究室	木 建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
15	H24	津波浸水想定を設定する際に想定した津波に対して安全な構造方法を定める件の一部を改正する件の制定	津波防災地域づくり法第56条第1項の指定避難施設について、国土技術政策総合研究所に設置した「建築構造基準委員会」での検討結果を踏まえ作成された避難施設に関する構造上の技術基準をもとに、「津波浸水想定を設定する際に想定した津波に対して安全な構造方法を定める件(平成23年国土交通省告示第1318号)」において、国土交通大臣が定める構造方法等が規定されている。法第82条の特定建築行為に係る建築物の技術的基準に関する構造方法等は、現行の指定避難施設に関するものと同様とすることとして、国土交通省より「津波浸水想定を設定する際に想定した津波に対して安全な構造方法を定める件の一部を改正する件(告示第707号)」が平成24年6月12日に公布、同年6月13日に施工された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部長 基準認証システム研究室	木 建築研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	iii.技術支援	
16	H24	電気通信技術審議会諮問第50号「3-50MHz帯を使用する海洋レーダーの技術的条件」の答申案の作成	2012年12月の電気通信技術審議会諮問第50号の一部答申として採用された。	港湾局技術監理室	環境と調和した社会の実現	沿岸海洋新技術研究官 沿岸域システム研究室長	チ 沿岸海洋・防災研究部	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	j.その他	ii.技術基準策定	
17	H24	環境物品等の調達推進に関する基本方針の見直し	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年2月5日一部変更閣議決定)	大臣官房技術調査課	環境と調和した社会の実現	総合技術政策研究センター ・建設システム課 環境研究部 ・道路環境研究室	ル 総政センター	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	j.その他	i.政策支援	公共工事の環境負荷低減に関する調査
18	H24	施工パッケージ型積算方式の適用工種拡大	歩掛→施工パッケージに移行した箇所の差し替え及び既存パッケージ箇所の改定(平成25年4月)	大臣官房技術調査課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設システム課	ル 総政センター	基準(通達)	j.その他	ii.技術基準策定	積算改善検討

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究名反映の基になった 個別研究課題名
19	H24	通達「情報化施工技術の使用原則化について」の発出 (平成25年3月15日付 国官技第291号、国総公第133号)	本通達は、これまで普及措置を講じてきた情報化施工技術のうち、普及状況等を踏まえ、平成25年度から一般化される「トータルステーションによる出来形管理技術(土工)」については、直轄工事での使用原則化を図ることで、技術の定着を図るものである。本通達により、全国の直轄工事において「トータルステーションによる出来形管理技術(土工)」の導入が義務づけられることで、土木事業の効率化および品質確保に寄与することとなる。	大臣官房 技術調査課 総合政策局 公共事業調整企画課	国づくりを支える総合的な手法の確立	情報基盤研究室	ヲ高度情報センター	基準(通達)	g.事業マネジメント ii.技術基準策定	情報化施工による取得データの維持管理における利用に関する調査	
20	H24	戦略バルク港湾に関連した政策立案等への研究成果の提供	戦略バルク港湾が選定されて以降、中央レベル・地方レベルのそれぞれにおいて大型バルク船受け入れのための港湾整備等に向けた取り組みが進められている。 当研究室においては、世界のバルク輸送の動向等について研究を進めてきており、その成果を各方面に対して提供し、政策立案を支援した。たとえば、アジア地域における大型バルク船の寄港状況について詳細な分析をおこなった他、潮汐を活用した入港条件の緩和に関する検討を行い関係する港湾における政策立案を支援した。	本省港湾局	成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室	リ港湾研究部	新規施策	e.港湾空港	i.政策支援	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発(H23-)
21	H24	コンテナ物流システム(Colins)及び港湾手続支援システムへのAISリアルタイムデータの提供	国土交通省港湾局では、港湾物流情報化推進のためのモデル事業として、平成24年度には、コンテナ物流情報の一元的提供により関係者間での情報共有化を図るコンテナ物流情報サービス(Colins)の社会実験を行っている。国総研では地方整備局と協力し、AIS(Automatic Identification System:船舶自動識別装置)データを用いリアルタイムで船舶動静情報を収集・蓄積するシステムを開発しており、このシステムを使用して社会実験へのデータ提供を行った。	港湾局港湾経済課	成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室	リ港湾研究部	新規施策	e.港湾空港	i.政策支援	AISデータ(衛星・地上)を活用した船舶動静の把握分析(H23-25)
22	H24	内閣府総合科学技術会議平成24年度重点施策パッケージとしての取り組み(住宅・社会資本の戦略的維持管理・更新による安全性と利便性の向上の実現)	内閣府総合科学技術会議平成24年度重点施策パッケージ	大臣官房技術調査課	成熟社会への対応	総合技術政策研究センター・建設システム課企画部・企画課	ル総政センター	新規施策	j.その他	i.政策支援	社会資本の予防保全的管理のための点検・診断技術の開発
23	H24	詳細設計成果の品質確保の検討(条件明示ガイドライン案の作成)	発注者の条件明示の遅延等による履行期間の圧迫、作業の手戻り等を回避し、業務成果の品質確保を図るため、条件明示ガイドライン案を作成した。また、H25年度より河川系詳細設計業務(築堤・護岸、樋門・樋管、排水機場)および道路系詳細設計業務(共同溝、山岳トンネル)の一部において、条件明示ガイドライン案に基づく試行を開始する。	大臣官房技術調査課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設システム課	ル総政センター	ガイドライン・指針等	j.その他	i.政策支援	建設コンサルタント業務成果の品質確保に関する検討
24	H24	「地域生態系の保全に配慮したり面緑化工の手引き」の作成	国立公園や国定公園等の優れた自然環境において建設事業で出現するのり面に対して、周辺地域の在来種を利用して緑化する工法を実施する際に活用(平成25年3月)		環境と調和した社会の実現	緑化生態研究室	イ環境研究部	ガイドライン・指針等	a.道路	i.政策支援	道路緑化における効果的・効率的な施工・管理手法に関する研究
25	H24	災害時における下水の排除・処理に関する考え方の策定	国土交通省と国土技術政策総合研究所では、東日本大震災への対応で得られた知見を活かし、被災時に下水道機能を確保する具体的方策を明らかにするため、応急復旧段階にある下水処理場の処理機能と放流先水域への影響を調査するとともに、災害時における適切な管理手法について検討した。また、被災自治体における対応事例についても調査分析した。これらの調査結果に加え、「災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する検討会」における審議結果も踏まえ、「災害時における下水の排除・処理に関する考え方(案)」を作成し公表した。	水管理・国土保全局下水道部流域管理官、水環境学会	安心・安全な社会の実現	下水処理研究室	ロ下水道研究部	ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する調査
26	H24	超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステムガイドライン(案)	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。平成23年度に採択され、国総研の委託研究として実施した「超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステム技術実証研究」について、得られた成果を踏まえ、下水道事業者が革新的技術の導入を検討する際のガイドライン案を策定した。ガイドライン(案)は、平成25年7月に公表予定である。	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	地球規模の気候変動への対応	下水処理研究室	ロ下水道研究部	ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	下水道革新的技術実証研究(B-DASHプロジェクト)
27	H24	バイオガスを活用した効果的な再生可能エネルギー生産システムガイドライン(案)	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。平成23年度に採択され、国総研の委託研究として実施した「神戸市東灘処理場 再生可能エネルギー生産・革新的技術実証研究」について、得られた成果を踏まえ、下水道事業者が革新的技術の導入を検討する際のガイドライン案を策定した。ガイドライン(案)は、平成25年7月に公表予定である。	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	地球規模の気候変動への対応	下水処理研究室	ロ下水道研究部	ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	下水道革新的技術実証研究(B-DASHプロジェクト)

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究名反映の基になった 個別研究課題名
28	H24	「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の作成・普及	国土交通省と警察庁は、平成23年11月に「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会」を設置し、当該委員会では、自転車は車両であり車道を通行することを大原則として、自転車通行空間の計画、設計等の検討が行われ、平成24年4月には、当該委員会による提言がとりまとめられた。国総研では、これまで自転車通行環境整備モデル地区等での取組内容の分析、自転車通行空間に関する構内実験、自転車ネットワーク計画設計手法に関する調査研究及び自転車通行空間に関する海外基準の整理等を実施しており、その成果等も踏まえ、国土交通省道路局及び警察庁交通局より、平成24年11月に「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」が発出された。 さらに、平成25年1月から2月にかけて、全国10ブロック(地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局)において、国土交通省及び警察庁主催により、道路管理者及び都道府県警察関係者に対して、本ガイドラインに関する地方説明会を開催し、国総研も説明者として参加し、普及に努めた。 なお、ガイドライン及び地方説明会での説明資料は、以下のURLで公開されている。 (国土交通省道路局HP) <a href="http://www.mlit.go.jp/road/road/bicycle/policy/index.html">http://www.mlit.go.jp/road/road/bicycle/policy/index.html</a>	国土交通省道路局 警察庁交通局	成熟社会への対応	道路研究部 道路研究室 道路空間高度化研究室	二道路研究部	ガイドライン・指針等	a.道路	ii.技術基準策定	自転車ネットワークの安全性評価に係る検討(H22～H24)
29	H24	「応急仮設住宅建設必携・中間取りまとめ」	当研究所は、本省住宅局(住宅生産課)が、東日本大震災での経験に基づき、今後の災害発生時に向けた教訓として、全国の地方公共団体等と協力して進めたマニュアル「応急仮設住宅建設必携」の作成作業に参画し、建設仮設住宅の必要戸数の推計、用地の選定、仕様計画から建設後の維持管理までに関する留意点や考え方などについて、これまでのノウハウの蓄積や今回の被災地での調査に基づく参考情報などに基づいて助言等を行った。この成果は、平成24年5月に「中間取りまとめ」として本省により公表されている。	住宅局住宅生産課	安心・安全な社会の実現	住宅計画研究室 住環境計画研究室 住宅生産研究室	ハ住宅研究部	ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	iii.技術支援	
30	H24	「低炭素建築物の認定基準関連告示等と計算支援プログラム解説」	当研究所は、平成24年12月に公布された「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素建築物の認定基準(低炭素法に基づく告示)に関する各種計算支援プログラムやその解説、並びに、関連する資料等を、独立行政法人建築研究所等と協力して作成するとともに、その成果を国総研資料として取りまとめ、当研究所のホームページ等で公開した。	(独)建築研究所、(一)日本サステナブル建築協会、等	環境と調和した社会の実現	住宅研究部 住環境計画研究室 建築研究部 環境・設備基準研究室	ハ住宅研究部	ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	iii.技術支援	・循環型社会及び安全な環境形成のための建築・都市基盤整備技術の開発(エネルギー自立循環型建築・都市システム技術の開発)(H13～H16) ・持続可能な社会構築を目指した建築性能評価・対策技術の開発(H16～H18)
31	H24	「マンションストック再生勉強会とその成果とりまとめへの技術的協力」	当研究所は、本省住宅局(市街地建築課)が設置した「持続可能社会における既存共同住宅ストックの再生に向けた勉強会」に参画するとともに、その成果取りまとめ(改修等に関する技術情報、個別技術シートなど)等に対して(独)建築研究所と協力して技術的な支援を行った。 この成果は、国土交通省(本省)のホームページ並びに、関連する情報提供サイトにおいて一般向けに公表されている。	国土交通省住宅局 (独)建築研究所	成熟社会への対応	住宅研究部長 住宅計画研究室 住環境計画研究室 住宅生産研究室	ハ住宅研究部	ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	iii.技術支援	・多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発(H20～H22)
32	H24	港湾請負工事積算基準改正案の作成	国土交通省港湾局は、港湾・海岸工事等の積算価格の算出を適正に行うため、「港湾請負工事積算基準」を定めている。この積算基準は、社会情勢の変化、施工環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、毎年、施工実態等を調査・分析し、所要の改定を行っている。 平成24年度は、港湾・海岸工事、船舶・機械製造修理工事、及び調査設計業務について、施工情報調査や間接工事費等調査、および整理・解析を行い、これらの結果を基に、現行積算基準と施工実態とに開きの見られる工種について見直しを行い、積算基準改定案としてとりまとめた。これを基に、国土交通省港湾局では、平成25年3月「港湾請負工事積算基準」(改正)として公表し、平成25年4月より運用を開始した。	国土交通省港湾局	国づくりを支える総合的な手法の確立	積算支援業務課	カ管理調整部	ガイドライン・指針等	e.港湾空港	iii.技術支援	港湾工事の積算基準に関する調査
33	H24	「空港土木施設構造設計要領」の改訂	関係部局との意見交換をしつつ要領全体を見直し、関係基準類との整合、表現・構成の適正化等の改訂案を作成(H24年4月改訂)	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施工システム室	又空港研究部	ガイドライン・指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定	「空港土木施設構造設計」における性能規定再整理に係る研究
34	H24	「空港土木工事共通仕様書」の改訂 「空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書」の改訂	関係部局との意見交換をしつつ仕様書全体を見直し、関係基準類との整合、表現・構成の適正化等の改訂案を作成(H24年4月改訂)	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施工システム室	又空港研究部	ガイドライン・指針等	f.入札契約	ii.技術基準策定	空港土木工事共通仕様書の改訂
35	H24	「空港土木工事特記仕様書の手引き」の策定	関係部局からの要請に基づき、意見交換をしつつ発注業務の一層の適正化、統一性・効率性の向上のために新たに策定(H24年4月策定)	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施工システム室	又空港研究部	ガイドライン・指針等	f.入札契約	ii.技術基準策定	
36	H24	「空港請負工事積算基準」の改訂 「空港土木積算システム」の改良	関係部局との意見交換、間接費等諸経費動向調査、関係基準類との整合性などを踏まえ、基準の見直し、表現・構成の適正化等の改訂案を作成(H24年4月改訂) また、積算基準の改訂内容に合わせ、積算電算システムを改良(H24年4月リリース)	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施工システム室	又空港研究部	ガイドライン・指針等	f.入札契約	ii.技術基準策定	空港土木請負積算基準の改訂 間接費等諸経費動向の調査

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究名反映の基になった 個別研究課題名
37	H24	空港舗装設計要領改訂案の作成	国土交通省航空局「空港舗装設計要領」は、空港の基本施設の性能を照査する具体的な方法を示しており、地方整備局、地方航空局を中心として、全国の当該舗装の主に新設時の設計に活用されている。これに関して、改質アスファルトの適用、基層を交通開放する場合における材料に関して技術的な検討結果を踏まえ、改訂原案の作成を実施した。	国土交通省航空局、地方整備局、地方航空局、空港会社	安心・安全な社会の実現	空港施設研究室	又空港研究部	ガイドライン・指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定	材料性能に基づくライフサイクルコストを考慮した空港舗装設計手法高度化に関する研究
38	H24	空港舗装補修要領改訂案の作成	国土交通省航空局「空港舗装補修要領」は、空港の基本施設の性能を照査する具体的な方法を示しており、地方整備局、地方航空局を中心として、全国の当該舗装の改良時の設計に活用されている。これに関して、改質アスファルトの適用、基層を交通開放する場合における材料に関して技術的な検討結果を踏まえ、改訂原案の作成を実施した。	国土交通省航空局、地方整備局、地方航空局、空港会社	安心・安全な社会の実現	空港施設研究室	又空港研究部	ガイドライン・指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定	材料性能に基づくライフサイクルコストを考慮した空港舗装設計手法高度化に関する研究
39	H24	国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン(案)	施工能力評価型(I型・II型)、技術提案評価型(S型・A型)のタイプ選定の考え方や段階選抜方式(試行)・配置予定技術者ヒアリングを踏まえた手続きを整理するとともに、技術提案評価型A型における技術提案の評価方法など基本的な実施手順をとりまとめ運用ガイドラインを改定した。	大臣官房技術調査課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	ガイドライン・指針等	f.入札契約	ii.技術基準策定	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
40	H24	設計・施工一括及び詳細設計付工事発注方式運用ガイドライン(案)	設計・施工一括及び詳細設計付工事発注方式を適用する際の運用ガイドライン(案)の原案を作成した。本運用ガイドライン(案)は、「設計・施工一括及び詳細設計付工事発注方式実施マニュアル(案)」に「設計・施工一括発注方式等における建設コンサルタント活用に関する運用ガイドライン(案)」で示されたコンソーシアムによる参加の規定を組み込むとともに、設計・施工一括発注方式の実施事例の蓄積を踏まえ、適用工事の考え方等の充実を図り、平成25年3月改訂の「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」で示された関連する内容を反映させたものである。	大臣官房技術調査課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	ガイドライン・指針等	f.入札契約	ii.技術基準策定	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
41	H24	「東日本大震災による液状化被災市街地の復興に向けた検討・調査について(ガイダンス(案))」の公表	被災自治体が再液状化対策を必要とする区域と必要でない区域を円滑に区別するための方法を提示したガイドラインを本省・国総研の連名で発出。併せて被害調査用エクセルシートを国総研HPで公開。(H24.4)	都市局市街地整備課	安心・安全な社会の実現	都市研究部 ・都市計画研究室 建築研究部 ・構造基準研究室 ・基準認証システム研究室	ト.都市研究部	ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	iii.技術支援	市街地の液状化による宅地防災に関する研究
42	H24	宅地液状化対策における「地下水位低下工法」の適用効果等を簡易に計算可能なソフトの開発	地域の地盤条件等に応じて、地下水位低下工法の適用の適否を被災自治体の職員が自ら判定できるようにするための簡易計算ソフト「地域で取り組む地盤の液状化のための『地下水位低下の効果・影響簡易計算シート』」を開発し、国総研技術速報としてHP公開するとともに、下記ガイダンスで活用方法を提示。液状化被災自治体における復興対策検討に活用された。(H24.8)	都市局市街地整備課	安心・安全な社会の実現	都市研究部 ・都市計画研究室 建築研究部 ・構造基準研究室	ト.都市研究部	ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	iii.技術支援	市街地の液状化による宅地防災に関する研究
43	H24	「液状化被災市街地における地下水位低下工法の検討・調査について(ガイダンス(案))」の公表	被災自治体の技術支援を目的として開発し公開した「地域で取り組む地盤の液状化のための『地下水位低下の効果・影響簡易計算シート』」がガイダンス策定に活用された。(H25.2)	都市局市街地整備課	安心・安全な社会の実現	都市研究部 ・都市計画研究室 建築研究部 ・構造基準研究室 ・基準認証システム研究室	ト.都市研究部	ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	iii.技術支援	市街地の液状化による宅地防災に関する研究、沿岸都市の防災構造化支援技術の開発
44	H24	宅地液状化対策における「格子状地中壁工法」の適用効果等を簡易に計算可能なソフトの開発	地域の地盤条件等に応じて、格子状地中壁工法の適用の適否を被災自治体の職員が自ら判定できるようにするための簡易計算ソフト「地域で取り組む地盤の液状化のための『格子状地中壁工法の効果の簡易評価シート』」を開発し、国総研技術速報としてHP公開するとともに、下記ガイダンスで活用方法を提示。液状化被災自治体における復興対策検討に活用された。(H25.2)	都市局市街地整備課	安心・安全な社会の実現	都市研究部 ・都市計画研究室 建築研究部 ・構造基準研究室	ト.都市研究部	ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	iii.技術支援	市街地の液状化による宅地防災に関する研究
45	H24	都市の低炭素化の促進に関する法律における『ヒートアイランド対策に資する「風の道」を活用した都市づくりガイドライン』の反映	総合技術開発プロジェクト「都市空間の熱環境評価・対策技術の開発(平成16～18年度)」より、事項立て「省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究(平成21～23年度)」などを通じて継続的に実施してきた、効果的なヒートアイランド対策のための都市づくりの技術の一連の研究・開発成果を国総研資料第730号「ヒートアイランド対策に資する「風の道」を活用した都市づくりガイドライン」としてとりまとめるとともに、その内容は都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年12月施行)の基本方針および低炭素まちづくり計画策定マニュアルに反映された。さらに、これらに関連して本ガイドラインは、ヒートアイランド対策に関する技術的資料として本省都市局において取りまとめられる予定である。	都市局都市計画課	環境と調和した社会の実現	都市研究部 ・都市開発研究室 建築研究部 ・環境・設備基準研究室	ト.都市研究部	ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む) i.政策支援		都市空間の熱環境評価・対策技術の開発(H16～17) 省CO2効果から見たヒートアイランド対策評価に関する研究(H21～23) 都市計画のための都市環境気候図の標準化に関する研究(H23～24)
46	H24	「『まちづくり効果』を高める公共事業の進め方(案)」の作成	公共事業による景観創出と地域の景観形成が連携した美しいまちづくりの実現に向けて、公共事業の現場技術者等が地域のまちづくりに効果を及ぼすことを意識した景観整備を進めるための知見や情報を、「『まちづくり効果』を高めるための公共事業の進め方(案)」としてとりまとめた。	—	環境と調和した社会の実現	環境研究部緑化生態研究室	イ.環境研究部	ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究(H22～24)

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究名反映の基になった 個別研究課題名
47	H24	港湾の津波に対する防護のあり方の検討への研究成果の提供	「防波堤の耐津波設計ガイドライン(案)」(平成25年1月)	港湾局海洋・防災課/技術監理室	安心・安全な社会の実現	沿岸防災研究室	チ沿岸海洋・防災研究部	本省の委員会等資料	e.港湾空港	i.政策支援	地震・津波の作用を考慮した沿岸域構造物の設計手法に関する研究(H23～H25)/災害調査(TEC-FORCE 他)
48	H24	直轄工事における総合評価方式の実施状況(平成23年度年次報告)	総合評価方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応に資することを目的に、平成23年度に総合評価落札方式により調達された工事を対象に、価格と品質による総合的な評価、技術評価の実施状況、評価項目の採用状況などについて分析した。その結果は、学識経験者から構成される「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成25年3月に公表した。	大臣官房技術調査課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	本省の委員会等資料	f.入札契約	i.政策支援	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
49	H24	調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況(平成23年度年次報告)	国土交通省直轄事業における調査・設計等業務の適切な入札・契約の実施・運用、低入札防止策、その他諸課題へ適切に対応するために、国土交通省における調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況をとりまとめ、平成24年12月に公表した。また、とりまとめの結果は、学識経験者から構成される「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」において、調査・設計業務等の品質のさらなる確保・向上を図るための諸課題への対応方針等について検討するための基礎資料として活用した。	大臣官房技術調査課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル.総政センター	本省の委員会等資料	f.入札契約	i.政策支援	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
50	H24	第1回「オートパイロットシステムに関する検討会」(本省事務局)に研究成果を報告	高速道路の渋滞の約6割を占めるサグ・上り坂部において、その要因と考えられている車間のばらつきや無意識な速度低下を是正するためには、道路状況、交通状況に応じた適切な車間調整が必要である。アダプティブ・クルーズ・コントロール(ACC)等の車速・車間一定機能をはじめとする車両制御技術の高度化が進展しており、これらの技術の活用による交通円滑化の効果が期待されている。国総研では自動車メーカーと共同で道路インフラ側からの情報提供技術と車両制御技術との連携による交通円滑化対策を研究し、4つの路車間連携サービスコンセプトをまとめそれぞれのサービス実現による効果を試算している。その内容について、本省が事務局となり開催している第1回「オートパイロットシステムに関する検討会」の中で報告を行った。	国土交通省道路局、自動車メーカー	地球規模の気候変動への対応	高度道路交通システム研究室	ヲ高度情報化センター	本省の委員会等資料	a.道路	iii.技術支援	自動車と道路が連携した安心、安全、円滑な次世代ITSに関する検討
51	H24	第2回「オートパイロットシステムに関する検討会」(本省事務局)に研究成果を報告	国総研では、自動車メーカーと共同で整理したサグ・上り坂部における交通円滑化を目指す4つの路車間連携サービスのうち、車間時間のばらつきを是正することによる効果を確認するための公道走行実験を予定していた。一定の車間を目指す交通円滑化に寄与する走行を行う実験車両を用いた公道走行実験の実施計画について、第2回「オートパイロットシステムに関する検討会」の中で報告を行った。	国土交通省道路局、自動車メーカー	地球規模の気候変動への対応	高度道路交通システム研究室	ヲ高度情報化センター	本省の委員会等資料	a.道路	iii.技術支援	自動車と道路が連携した安心、安全、円滑な次世代ITSに関する検討
52	H24	日米・日欧二国間協力	2010年10月に締結した日米間の協調ITSに関する協力覚書及び2011年6月に締結した日欧間の協調ITSに関する協力覚書に基づき、国総研での研究内容であるITSを活用した「プローブデータ」、「効果評価」について日米間、日欧間で共同研究を行っている。「プローブデータ」については2012年10月に日米共同研究の中間報告書をとりまとめ、ITS世界会議ウィーン2012(2012年10月)での日米二国間会議で発表を行った。	国土交通省道路局、米国運輸省、欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局	成長力・国際競争力の強化	高度道路交通システム研究室	ヲ高度情報化センター	本省の委員会等資料	a.道路	iii.技術支援	国際的動向を踏まえたITSの研究開発・普及展開方策の検討
53	H24	ITS世界会議ウィーン2012でショーケースについて紹介	ITS世界会議ウィーン2012(2012年10月)で、国家プロジェクトとして進めているITS世界会議東京2013でのITS Green Safety ショーケース「ITSスポット体験ツアー」、「高速道路サグ部における交通円滑化サービス」について紹介された。「ITSスポット体験ツアー」でのキャッシュレス決済のデモンストレーション及び「高速道路サグ部における交通円滑化サービス」は、国総研が主体となって推進している。	国土交通省道路局、ITS Japan	成長力・国際競争力の強化	高度道路交通システム研究室	ヲ高度情報化センター	本省の委員会等資料	a.道路	iii.技術支援	国際的動向を踏まえたITSの研究開発・普及展開方策の検討
54	H24	「下水道クイックプロジェクト推進委員会」における下水道整備方法「工場製作型極小規模処理施設(接触酸化型)」の評価及び技術評価書の策定	国土交通省下水道部が設置する「下水道クイックプロジェクト推進委員会」において、工場製作型極小規模処理施設(接触酸化型)の評価を行った。評価結果を踏まえ、技術評価書を公表する予定である。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課	安心・安全な社会の実現	下水道研究室 下水道処理研究室	ロ.下水道研究部	その他	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	下水道クイックプロジェクトの推進
55	H24	建築物内の事故事例に係る建物事故予防ナレッジベースによる公開	国土技術政策総合研究所において、建物内での事故予防を図る観点から、「建物事故予防ナレッジベース」をホームページ上で公開している。国土交通省住宅局が収集した社会資本整備審議会建築分科会建築物事故災害対策部会において報告した事故事例その他の事例や日常災害の傾向や対策案などを解説した論文等の参考情報について、当該ナレッジベースに追加収録し、設計者、管理者等による事故予防に役立てることとした。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	基準認証システム研究室	ホ.建築研究部	その他	e.建築・住宅	iii.技術支援	建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究名反映の基になった 個別研究課題名
56	H24	『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック』の普及	防災上危険な密集市街地の改善のため、建築基準法集団規定の特例制度を活用した建て替え促進方策について解説した『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック』を、平成19年1月に国総研資料として刊行し、密集市街地を抱える全国約300の地方公共団体等に配布した。本ガイドブックが特定行政庁の審査基準の策定・運用や、実際の密集市街地での特例制度の適用に活用・反映されることを期待し、り・らいる研究会シンポジウム「密集市街地のまちづくりの歴史と課題」(平成24年11月)において講演を行い本ガイドブックの内容を紹介・解説すること等により、普及を図っている。 ( <a href="http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0368.htm">http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0368.htm</a> )	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	安心・安全な社会の実現	都市開発研究室	ト都市研究部	その他	i.防災・危機管理	ii.技術基準策定	密集市街地における早期の安全性確保の推進方策検討調査(H16～17)
57	H24	「災害公営住宅整備調査に係る技術指導」	被災地方公共団体における迅速かつ効率的な供給を推進するため、国土交通省(住宅局)は「災害公営住宅の計画・供給手法に関する検討」を実施した(平成23年度第三次補正予算)。これは、通常は地方公共団体が行う全体の供給計画や団地の基本計画の検討を、国の直轄調査として実施し、その効果を被災地方公共団体に広く提供することを目的としている。国総研は(独)建築研究所とともに、本省からの依頼に基づき、成果取りまとめのための技術的な支援として、被災市町村、被災3県、関係機関(UR、他省庁、出先機関等)をはじめ多数の関係者と密接に連携し、必要な意見交換や内容調整を図り、実施効果の高い実現可能な提案を行った。実施市町村:平成23年度33市町村、平成24年度25市町村(前年度からの継続を含む)。	住宅局住宅総合整備課(独)建築研究所	安心・安全な社会の実現	住宅研究部部長 住環境計画研究室 住宅計画研究室	ハ住宅研究部	その他	c.建築・住宅	iii.技術支援	
58	H24	「東京湾シンポジウム」の開催	次期の東京湾再生のための行動計画の策定に向けて、幅広い関係者との意見交換および情報共有の場として活用された。	港湾局海洋・環境課	環境と調和した社会の実現	海洋環境研究室	チ沿岸海洋・防災研究部	その他	e.港湾空港	iii.技術支援	沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策
59	H24	「東京湾環境マップ」の作成	東京湾の海の再生プロジェクトに関して、幅広い関係者との情報共有ツールとして活用された。	港湾局海洋・環境課	環境と調和した社会の実現	海洋環境研究室	チ沿岸海洋・防災研究部	その他	e.港湾空港	iii.技術支援	沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策
60	H24	「海の再生全国会議」の開催と「海の自然再生に向けた取り組み事例」の作成	全国海の再生プロジェクトに関して、海の再生についての考え方を広げ、より多くの再生活動・事業を推進することに活用された。	港湾局海洋・環境課	環境と調和した社会の実現	海洋環境研究室	チ沿岸海洋・防災研究部	その他	e.港湾空港	iii.技術支援	沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策
61	H24	「交通政策審議会港湾分科会防災部会」答申等への研究成果の提供	「港湾における総合的な津波対策のあり方(答申)」交通政策審議会港湾分科会防災部会(平成24年6月)	港湾局海岸・防災課/技術監理室	安心・安全な社会の実現	沿岸防災研究室	チ沿岸海洋研究部	その他	e.港湾空港	i.政策支援	地震・津波複合災害の被害波及過程及びその評価に関する研究(H22～H27)/地震・津波の作用を考慮した沿岸域構造物の設計手法に関する研究(H23～H25)/災害調査(TEC-FORCE 他)
62	H24	港湾の避難対策に関するガイドライン検討委員会及び同港湾の津波避難施設の設計検討WGへの研究成果の提供	「港湾の避難対策に関するガイドライン」(平成25年予定) 港湾の津波設計に係る設計指針(案)(平成25年予定)	港湾局海岸・防災課/技術監理室	安心・安全な社会の実現	沿岸防災研究室	チ沿岸海洋・防災研究部	その他	e.港湾空港	i.政策支援	地震・津波の作用を考慮した沿岸域構造物の設計手法に関する研究(H23～H25)/津波避難シミュレーションによる避難安全性の評価手法に関する研究(H23～24)
63	H24	「空港舗装巡回等点検システム」	システムで利用している空港GISデータの更新(H24年12月)およびプログラムの不具合修正(H24年7月)	航空局 地方航空局	成熟社会への対応	空港施工システム室	又空港研究部	その他	e.港湾空港	iii.技術支援	空港舗装予防保全システム開発
64	H24	「空港施設CALS」の改良	利便性の向上のためのサイト設計の改良、登録情報の更新などシステムの改良、マニュアルの改訂(H25年3月リリース)	航空局 地方航空局	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施工システム室	又空港研究部	その他	g.事業マネジメント	iii.技術支援	空港施設CALSシステム改良
65	H24	JAF MATE 2012年6月号に研究紹介記事を掲載	日本自動車連盟の発行する機関誌であるJAF MATEに、自動車メーカーと共同で研究しているACC車両との連携による高速道路サグ部における渋滞緩和に向けた取り組み紹介記事を掲載した。また、予定していた実証実験にも言及し広報活動を行った。また、eJAF MATE(JAF MATEのweb版)にも記事を掲載し、より詳細に道路側からの情報提供とACC車両の連携によるサービスのコンセプトを紹介している。	自動車メーカー	地球規模の気候変動への対応	高度道路交通システム研究室	ヲ高度情報化センター	その他	a.道路	iii.技術支援	自動車と道路が連携した安心、安全、円滑な次世代ITSに関する検討
66	H24	衛星SAR画像による大規模崩壊の緊急判読調査手法の実用化	「大規模崩壊監視警戒システム」で用いる単偏波の「衛星SAR画像による大規模崩壊の緊急判読調査」の手法を実用化(平成25年4月より全地方整備局で運用開始)	土木研究所	安心・安全な社会の実現	砂防研究室	ワ危機管理センター	その他	i.防災・危機管理	iii.技術支援	リモートセンシングによる砂防流域モニタリング手法の開発に関する調査(H21～H24)